

**「輝き あんしん プラチナ社会」の  
実現に関して必要な事項について**

**平成30年1月**

**山梨県総合計画審議会**



# 目 次

○ はじめに	1
1 中間報告への対応状況について	2
2 「ダイナミックやまなし総合計画」の進捗状況について	2
(1) 基幹産業発展部会の担任事項	2
(2) 地域産業元気部会の担任事項	3
(3) まなび・子育て環境部会の担任事項	5
(4) 健やか・快適環境部会の担任事項	7
(5) 安全安心・交流基盤部会の担任事項	8
3 県民意識調査結果（速報）について	10
○ おわりに	11



## ○ はじめに

当審議会は、平成28年5月9日、知事から、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らすことのできる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に関して必要な事項について諮問を受けた。

この諮問事項を踏まえ、当審議会では、基幹産業発展部会、地域産業元気部会、まなび・子育て環境部会、健やか・快適環境部会、安全安心・交流基盤部会の5部会において、調査審議を重ねてきた。

各部会においては、「ダイナミックやまなし総合計画」に掲げられた293の施策・事業のうち、主要なものの実施状況等について、県からの詳細な説明を受け、現状把握に努めたところである。

平成29年1月27日、それまでに委員から寄せられた意見等を集約し、迅速に県政に反映させるよう中間報告として提出した。

その後、平成29年10月には、県民意識調査結果の速報について説明を受け、高度化・多様化する県民ニーズの把握に努めるとともに、平成28年度の事業実績や平成29年度の予算措置の状況を踏まえ、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向け、今後、さらに優先的に実施することが望ましい施策・事業などについて、活発な論議を行ったところである。

これらの結果を、答申書として、ここに提出する。

## 1 中間報告への対応状況について

当審議会が平成29年1月に提出した中間報告に対する県の予算及び施策・事業への対応状況については、中間報告にまとめた意見167項目中、約7割となる112項目が平成29年度予算に反映され、残り55項目のうち、34項目についても、施策・事業に反映されていることが確認できた。

当審議会としては、こうした施策・事業の実施により、山梨がより良く安全になることを期待する。

## 2 「ダイナミックやまなし総合計画」の進捗状況について

「ダイナミックやまなし総合計画」に掲げた施策・事業の実施状況及び成果指標の進捗状況に関し、各部会において委員から示された意見、提言のうち、主なものの要旨は、次のとおりである。

### (1) 基幹産業発展部会の担当事項

(成長産業関係)

- 水素燃料電池のロードマップ策定に当たり、参入しようという中小企業が、課題や阻害要因を把握できるようにする必要がある。
- 水素エネルギー社会の実現と同時に、新しいビジネスチャンスの創出など、エネルギーと産業がロードマップの策定段階から連携する必要がある。
- I o Tについて、資金的に投資できない中小企業への支援が必要である。
- 人口減少に伴う働き手の減少に対応していくためには、企業における一人当たりの付加価値の高い医療品製造分野を推進する必要がある。

(企業誘致関係)

- 県は、事業所を含めた家族ぐるみでの移住を促進し、人口増につなげることでしているが、県外に移転する事業所も多く、もう少し具体的に取り組む必要がある。
- 企業流出の歯止めや産業・企業の拡大について、行政としてどのようなサポートができるかという視点で選別を行い、企業訪問する必要がある。
- インターネット環境があれば働くことができる情報通信産業の誘致を進める必要がある。
- 工業団地の造成については、農地や景観など、山梨県の農業・観光資源と企業誘致とのバランスを取ることが極めて重要である。
- 農業や観光産業などの企業誘致に向けた促進支援金を創設する必要がある。

(エネルギー関係)

- やまなしパワー事業は、全国的にも早い取り組みであり、電力自由化を踏まえると、県民や企業にもっと有効なことができるのではないかと。

(産業人材の育成・確保関係)

- 産業技術短期大学校などにおいて工学系の強化を行う必要がある。
- 産業技術短期大学校の充実強化など、魅力ある受け皿をつくって、若者が地元で留まるようにする必要がある。

- 学生が県内に就職したら奨学金の一部を助成する「ものづくり人材育成支援事業」の学生への周知を徹底する必要がある。
- 本県への学生の就職を促進するため、長期の若者向けインターンシップの制度をつくる必要がある。
- 若者の県内就職を進めるためには、県と県内企業が連携した実践型・企画型のインターンシップが必要である。
- 山梨の良さや県内の優良企業を県内外の学生にアピールできるスマホサイトが必要である。
- 若者のインターンシップや就職関係施策については、COC+事業と連携して進めていく必要がある。
- U・Iターン促進について、IoT関連など、技術レベルが高い人材をいかに集めるかが大事である。
- 市町村の特色、ニーズに合った業種の人材確保が必要である。
- 県内企業において、若者が働きやすい職場環境づくりを進めていく必要がある。
- 人材確保策は、健康寿命など山梨の良さ、魅力を生かした対策とする必要がある。
- 学生が気軽に就活できるよう、インターネットを活用した就職情報を提供する必要がある。
- 有効求人倍率が好転するなど、雇用環境が変化しているので、環境の変化に合わせた支援とする必要がある。

#### (起業・創業関係)

- 後継者のいない中小企業と創業したい若者のマッチングを行うため、行政や金融機関、経営コンサルタントでチームをつくって対応する必要がある。

#### (その他)

- 平成28年度の全国先進政策バンクにおいて、やまなしパワーなどが良い成績を取ったが、今後もそのような事業を構築し、外にアピールする必要がある。
- 東アジア地方政府会合等への参加により、海外への県産品のアピール、情報収集等の実施を検討する必要がある。
- リニア中央新幹線開業後の人口の流動化や経済のボーダレス化も想定していく必要がある。

## (2) 地域産業元気部会の担任事項

### (観光関係)

- 高齢者や障害者、外国人などの観光客に対し、減塩食やハラル料理、ベジタリアン対応などの情報を一括して収集し、提供していくことが必要である。
- オリンピック・パラリンピックに向けて、県民の「おもてなし」を進める必要がある。
- ワインリゾート構想において、ワインコンシェルジュの講座の受講者が継続して講座を受けられるような仕組みが必要である。
- 海外における観光や県産品のPRの際には、認知度が高まるよう、「富士山」を頭に付けるとともに、富士山と山梨を一緒にPRする必要がある。

- 外国人向けのパンフレットに県内の温泉施設の情報を幅広く掲載する必要がある。
- 外国人が街中を歩いて楽しめるよう、フットパスのガイドブックのような冊子を作成する必要がある。
- 地域限定特例通訳案内士と旅行関連事業者等とのマッチングセミナーの開催が必要である。
- 地域限定特例通訳案内士の制度は、地元の大学や関係機関と連携をしながら、長期的に維持発展させていくことが必要である。
- 地域限定特例通訳案内士の専業・兼業者別の就業実態調査の実施が必要である。
- 地域限定特例通訳案内士の養成に当たっては、山梨県の外国人旅行者の実態にあった研修言語への改変、就業支援の強化、県内大学との連携の強化等が必要である。

(森林・林業関係)

- 民間企業において木質バイオマスの導入の動きが見られるため、これを広げるとともに、県の支援が必要である。
- 森林の観光・レクリエーション利用の促進について、温泉や食を生かした宿泊型の保健指導など、県内栄養士等を活用した健康分野での取り組みが必要である。
- やまなし「水」ブランド戦略は、SNSによるタイムリーな情報発信が必要である。
- 各市町村への「水」ブランド戦略等に関する政策策定の奨励や支援、情報発信に関するノウハウの提供、イベント等の共催、財政支援などが必要である。
- 山梨の水と果物、日本酒をタイアップさせるなど、国際化へ向かって組織横断的に戦略を練る必要がある。

(農業・農村関係)

- 桃の害虫の検疫の厳しさが輸出量の増大を阻んでいる面があるので、県として、できる限りの対応が必要である。
- 東京オリンピック・パラリンピックに向けて、やまなしGAPの認証を取得する企業や農家が増えるよう、指導する必要がある。
- 農産物を活用した地域の新たな特産品づくりについて、企業と協力して商品化するような取り組みに対する支援が必要である。
- 中核的な担い手の育成、企業の農業参入、耕作放棄地の解消、基盤整備の推進が必要である。
- 新規就農者が岳麓試験地など、各試験場の技術を自由に見られるようにする必要がある。
- 移住を促進していく上では、空き家対策とともに遊休農地の活用という視点を取り入れる必要がある。
- 山間地の農地の状況把握などに活用できるよう、ドローンを導入する必要がある。
- 農家の収入保険制度について、県や市町村も、国とともに掛け金等の直接支援ができるような制度運用が必要である。
- 認定農業者について、市町村によって認定の方法にばらつきがあるので、認定がスムーズにいくよう、県で指導する必要がある。



- アグリビジネスによる農村地域の活性化に向けて、農村女性が企画した体験ツアー等が定着しているため、さらなる支援が必要である。
- 鳥獣害対策については、継続した取り組みが必要である。

(中心市街地活性化関係)

- 空き店舗対策について、1軒の空き店舗ごとに対策していたのでは限界がある。各自治体にも活性化のための知恵を出させ、180度考え方を変えた対策が必要である。
- 甲府駅南口修景計画については、平成30年度で終了するが、今後、観光や産業面で駅前広場をどのように生かしていくかが大事である。

**(3) まなび・子育て環境部会の担当事項**

(子育て関係)

- 子どもが病気の際、親が仕事を休んで子どもの面倒が見やすくなるような制度や体制を整える必要がある。
- 女性が再就職する際に仕事限定されてしまう現状もあるので、職業訓練など、女性が活躍できるよう、支援の体制をより一層整える必要がある。
- 放課後の児童の居場所には危険な場所があるので、施設や防犯・防災用器具の整備、指導員や児童に自分の命を自分で守る自己防衛・防災意識の教育が必要である。
- 病児・病後児保育の利用について、県下全域に広める必要がある。
- こころの発達総合支援センターは、利用希望者が申し込みから2箇月から3箇月で診てもらえるような体制を取る必要がある。

(結婚・出産関係)

- 県と市町村の結婚相談員が連携を図り、成婚数を増やす必要がある。
- 行政と企業、各種団体などが一体となって、若者の結婚を支援する必要がある。
- 行政とJA、地域が一体となって、農家の配偶者を探す方策を考える必要がある。
- 産前産後ケアセンターの周知は、申込窓口の市町村において徹底する必要がある。
- 出産年齢の高齢化が進んでいるので、若者世代に不妊や生殖機能の健康情報を発信する必要がある。

(教育関係)

- 学校運営協議会を県下小中学校の全校に早急に設置する必要がある。
- 学校の避難所について、学校運営協議会や地域の防災組織を活用しながら、スムーズな避難所運営ができるよう、対応する必要がある。
- 少人数教育の充実は、数字だけではなく、その学級の様子なども考慮する必要がある。
- 教員にICTの研修を行い、ICTを活用した教育を推進する必要がある。
- 虐待やいじめの問題は、学級・生徒の問題だけではなく、地域との連携で解決していけるよう、広く検討する必要がある。
- SNSやインターネット上のいじめへの対策が必要である。
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの人数をより確保し、いじめや不登校対策に積極的に取り組む必要がある。

- 高校と大学が連携して、個のキャリアデザイン、ライフデザインを考えられるような仕組みが必要である。
- 地元の良い企業が沢山あるので、学生や子どもたちに知ってもらい、興味を持ってもらえるよう、体験型の学習等の充実が必要である。
- 小学生や中学生の頃から地域と交流して、地域の魅力を知る教育を行い、将来、山梨に残るきっかけをつくる必要がある。
- 地元定着を促進していく上で、山梨だからこそ実現できる暮らし方、働き方といった視点での教育も重要である。
- 山梨県の子どもの心の豊かさは全国トップクラスという評価を受けている。学力も大事だが、心の豊かさも一層育むような取り組みが必要である。
- 道徳の教科化に伴い、豊かな心が育まれるような教え方の工夫など、教員の資質向上に努める必要がある。
- 小学校において円滑に英語教育が推進されるよう、教員の研修を行う必要がある。
- 障害のある児童・生徒と地域住民との交流を充実させる必要がある。
- 学校外活動の簡素化などにより、教職員の負担軽減を図る必要がある。
- 体罰の根絶について、管理職研修など、各種研修会での指導徹底が必要である。
- 県立科学館における科学展の取り組みについて、小・中学校の関心を高めるよう、検討する必要がある。

(スポーツ関係)

- 子どもへの啓発活動だけでなく、大人を含めたスポーツ振興が必要である。
- 国体に子どもたちが参加できるような機会をつくる必要がある。
- 東京オリンピック・パラリンピックを契機に、子どもたちがトップアスリートに触れて、スポーツすることの楽しみや喜びを感じ取れるよう、検討する必要がある。

(県立文化施設関係)

- 芸術の森公園の庭園を、四季折々の花々が見られるような魅力的な場所に整備する必要がある。
- 県立美術館・文学館において、若者や外国人を呼び込むような企画や情報発信が必要である。

(その他)

- 出産前後から貧困に対する課題があるので、教育委員会の施策だけではなく、福祉の分野から見た施策とも連携を取る必要がある。
- 青少年が非行に走らないような教育が必要である。
- 「山梨で暮らす魅力発信事業」は、若者に分かりやすく伝わるような言葉や方法が重要である。
- 人口減少対策は、自然環境だけでなく、教育や子育てをはじめ、他県にはない山梨県独自の魅力ある住環境をいかにつくるかが大事である。
- 若者が県外に転出するのは、学びたい学科や仕事が県内に少ないからであり、山梨でできることを増やしていくことが大事である。
- 子育て支援や健康増進、スポーツ関係の事業について、できるだけ地域に任せ、地域のやりがいや生きがいを創出する必要がある。

#### (4) 健やか・快適環境部会の担任事項

##### (福祉・介護関係)

- 介護分野の人材不足について、奨学金の充実や処遇改善、労働条件の改善、介護ロボットの導入支援、研修機会の確保など、様々な対策が必要である。
- 高齢者の介護を地域全体で支える上で、地域支援事業などについて、地域間の格差が生じないように県としてサポートする必要がある。
- 高齢化により自治会など地域コミュニティが崩壊してきている。子どもや老人を支える新しいコミュニティを形成するシステムのモデルケースをつくる必要がある。
- 県民への認知症の理解を深め、地域で認知症患者をサポートしていく必要がある。
- 地域共生社会の実現に向けて、地域のあらゆる人たちが支え合い、障害者や高齢者がニーズに合ったサービスを受けられるような仕組みが必要である。
- 国は、民間企業の障害者の法定雇用率を2.2%に引き上げる方針を示しているため、さらに実効性が担保されるよう、有効な対策が必要である。
- 障害者差別の解消に向け、さらなる取り組みの強化が必要である。

##### (空き家関係)

- 全国の先進的な取り組みを参考に、市町村に情報提供等を行い、連携して特定空き家の除却を促進する必要がある。
- 介護士や保育士、建設作業員等の確保にもつながるよう、産業界と連携した施策を進める必要がある。
- 実際に空き家に居住した方たちに、SNS等で情報発信してもらい、空き家の活用を広める必要がある。
- 産業の活性化対策や空き家対策など、5年、10年先を見据えて、若者たちが住みやすく、子育てをしながら生活と仕事が充実できるよう、取り組む必要がある。
- 防犯上の視点も取り入れた空き家対策を推進する必要がある。

##### (健康・医療関係)

- 健康寿命の延伸のため、子どもに対する運動の習慣づけを幼児期から行う必要がある。
- 教育・医療機関等と連携して、がんの学習活動だけでなく、健康増進学習活動のような県独自の取り組みを行う必要がある。
- 県民が健康・スポーツに興味・関心を持ち、習慣的な取り組みを促すため、国の動きに呼応した事業を検討する必要がある。
- 地域医療、救急医療維持のため、慢性的に不足している医師・看護師・薬剤師・介護士等の確保対策が必要である。
- 在宅医療については、多職種連携の推進が必要である。
- 子どものアレルギー対策について、福祉と教育が連携して取り組む必要がある。

##### (移住・定住関係)

- 人口減少対策は他県との競争であり、その中で山梨を選んでもらうためには、首都圏に近いというような利点を並べるだけでなく、思い切った優遇策が必要である。
- ネット環境を整備し、空き家を活用して、情報通信産業を誘致する必要がある。

- 定住人口だけでなく交流人口も含めた人口減少対策については、県民の意見を聞きながら検討する必要がある。

#### (環境・景観関係)

- 県民への温暖化対策の意識づけのためには、家電の買い換えにより消費電力が削減できることのアピールや、エネファーム等の補助制度の周知が必要である。
- 小・中学校などへの出張講座等で、省エネ意識や温暖化防止の重要性を若年層から意識づけすることが必要である。
- 企業に対してCO<sub>2</sub>税を賦課し、再生可能エネルギーへのシフトの取り組みにより免除できるような仕組みや、CO<sub>2</sub>削減量を数値化、クレジット化して協賛企業に購入してもらうような仕組みづくりを検討する必要がある。
- 地球温暖化対策については、壁面緑化や駐車場の緑化など、技術的な対応、ハード面での対応を進める必要がある。
- クールシェアスポットを生かして、省エネ対策や緑のカーテンなどの取り組みを行い、地球温暖化対策の見える化を図る必要がある。
- 高齢者や子ども達の居場所となるよう、クールシェアスポットの多面的な利用を検討する必要がある。
- ぶどう棚を活用した緑化について、民間でできないところは、県のサポートが必要である。
- ぶどうを利用した緑のカーテンは、山梨の特色ある景観であり、地球温暖化対策や地域の活性化にもつながるので、県が主導して取り組みを拡大する必要がある。
- ぶどうを利用した緑のカーテンについて、セミナーに参加した50人をリーダーとして、より地域に取り組みを広げる必要がある。
- 景観をきっかけにしたまちづくりは、観光や人口減少対策、地域創生にもつながるため、県が主導して、市町村や住民と一緒に進めることが大事である。
- 外国人観光客などが興ざめしないよう、環境や景観に配慮した河川改修等の整備が必要である。
- どのような農村風景が観光客を呼び込めるかということも考えながら、農業用水路などを整備する必要がある。

#### (その他)

- 人口減少対策や温暖化対策は、できるところを積み重ねてかつ大胆にやっていく必要がある。
- 街路樹や公園の緑化について、住民や民間が自ら積極的に管理できるような方法も検討する必要がある。

### (5) 安全安心・交流基盤部会の担任事項

#### (消防・防災関係)

- 土砂崩れや山岳の多い本県で、安全安心な環境整備をしていくためには、ドローンを活用することが有効である。
- 下水道整備は、災害発生時を考えると重要だと思っているので整備を進める必要がある。

- 防災士を育成するだけでなく、地域における認識の醸成や企業における防災士の資格取得などと合わせて、活躍できる場づくりを進める必要がある。
- 地域の防災士と消防団との関わりが持てれば、情報把握もできるので、コミュニケーションが取れるような取り組みが必要である。
- 災害時に、企業をはじめ地域の連携により、働いている父母が学校へ子どもを迎えに行ける体制づくりを進める必要がある。
- より多くの県民に、わかりやすい内容で災害情報メールが配信されるよう、取り組む必要がある。
- 福祉避難所が災害時に機能するよう、その重要性・必要性を周知する必要がある。
- 全県において、同時期に防災の意識づけができるような取り組みを検討する必要がある。

(交通関係)

- 道路ネットワーク整備の計画について、ホームページの見やすいところに掲載するなど、よりわかりやすく発信する必要がある。
- 道路整備のプロセスをなるべく短期間で合意形成し、着手できるようなシステムを検討する必要がある。
- 10年後のリニア新時代に向けて、短時間で来県した人たちが不便に感じないようにする必要がある。
- 若年層の自動車の保有率が下がっている中、自動車に関心がない若年層の定住を促す上で、公共交通機関の充実が大事である。
- 免許を自主返納した高齢者が安心して生活できるよう、県と市町村が連携し、円滑に移動できる環境づくりが必要である。
- 高齢者が運転免許を返納しても、通院や買い物ができるよう、福祉関係団体と連携して、地域の交通網を構築する中で、高齢者の足を確保する必要がある。
- 公共交通サービスについて、乗り合いサービスや自動運転システムの導入など、本県の特성에合わせた工夫が必要である。
- 各市町村が行っているタクシー券の配付やデマンドバスの運行などについて、県で支援する必要がある。
- 学生が東京圏に通学できるよう、早朝5時台、6時台のJR中央線の特急列車導入に向けて働きかけをする必要がある。

(その他)

- 富士川町に最初に導入されたラウンドアバウトの効果など、山梨が安全になっていることを県民に情報発信する必要がある。
- 県内から通学する学生を増やすためには、東京圏の大学等と連携することが有効である。
- 県外から山梨の大学等に通学する学生を通じて、豊かな自然や育児環境などの情報を発信してもらうような取り組みが有効である。

### 3 県民意識調査結果（速報）について

県民の視点に立った県政を推進するため、県が平成29年8月に実施した県民意識調査について、県民生活の満足度や行政の施策に関する要望などの状況把握に努めたところである。この調査結果（速報）に関し、各部会において委員から示された意見、提言のうち、主なものの要旨は、次のとおりである。

- 最終的な調査結果では、世代ごとの分析を進める必要がある。
- 調査項目をリンクさせて、満足度が低い理由について分かりやすくまとめる必要がある。
- 調査の中でのマイナスの部分をどのように補い、埋めていくかということ、県の施策の中で具体化していく必要がある。
- 県民意識調査の結果から、「ダイナミックやまなし総合計画」の施策に取り込めるものは反映していく必要がある。
- 県民意識調査の結果を広く県民に周知する必要がある。

## ○ おわりに

「ダイナミックやまなし総合計画」は、3年目を迎えたところであるが、総合計画に掲げた施策・事業については、数値目標の進捗状況を見ても、約6割となる35項目が当初想定していた進捗率を上回っており、総合計画は着実に推進されているものと考えられる。

中でも、企業立地の推進、結婚・妊娠から子育てまでの支援、農産物の高品質化・販路開拓の推進、学力向上に関する取り組みの推進など、県民のニーズに合致した多くの施策・事業に成果が現れている。

また、2020年東京オリンピック・パラリンピック、2027年リニア中央新幹線の開業に向け、事前合宿の誘致や外国人観光客の受入環境整備、道路ネットワークの整備などの施策が着実に進められている。

特に、「やまなしパワー」や病児・病後児保育体制の構築など5事業が全国知事会の先進政策バンク優秀政策に選定されるなど、全国に先駆けた施策が実施されており、今後も県の取り組みに期待するものである。

しかしながら、人口減少の進行や社会・経済のグローバル化の進展など、本県を取り巻く社会経済情勢は、予想を上回る速度で変化している。

こうした状況を十分踏まえ、県民意識や国の動向を的確に把握し、当面する諸課題に柔軟かつ迅速に対応していくことが重要である。

当審議会としては、財政的な制約がある中で、事業の優先順位等を考慮しながら、「輝き あんしん プラチナ社会」の実現に向け、提言の内容を今後の施策に積極的に反映させることを強く要望するものである。